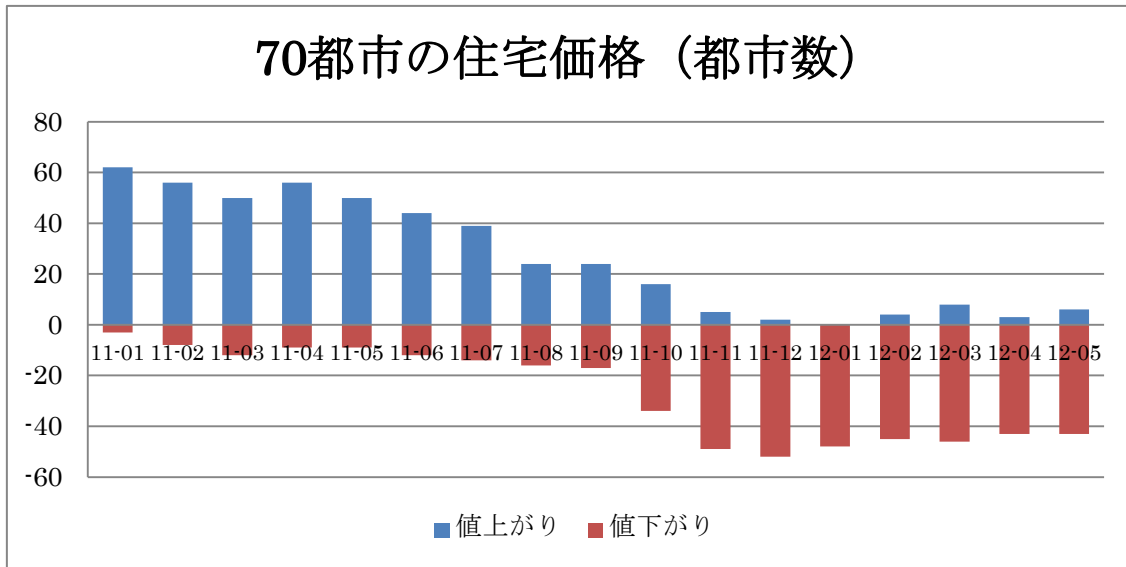


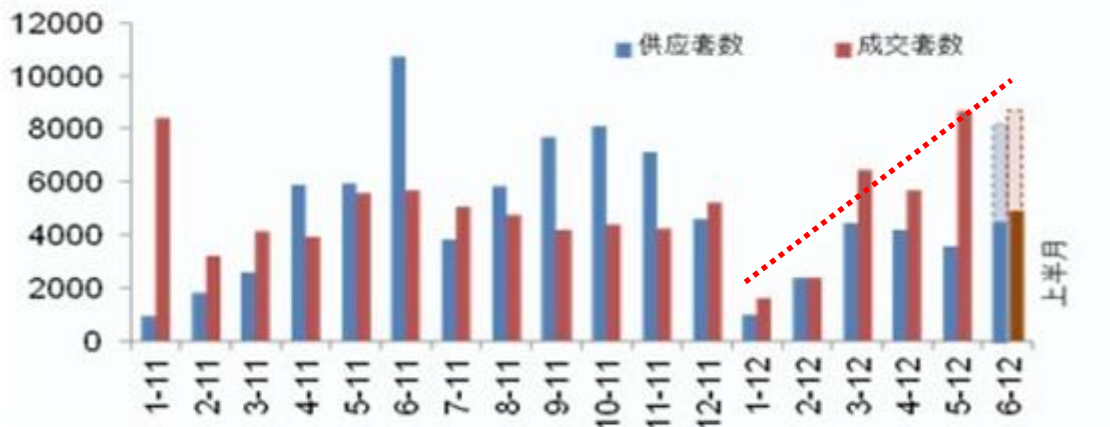
◎住宅市場に底打ちの動き？

6月18日、国家統計局は5月の70都市住宅価格を発表、前月より価格が「上昇」した都市は6、「下落」した都市は43、「変わらず」が21であったとした。北京市はこれまで4カ月「下落」都市となっていたが5月は「変わらず」となった。



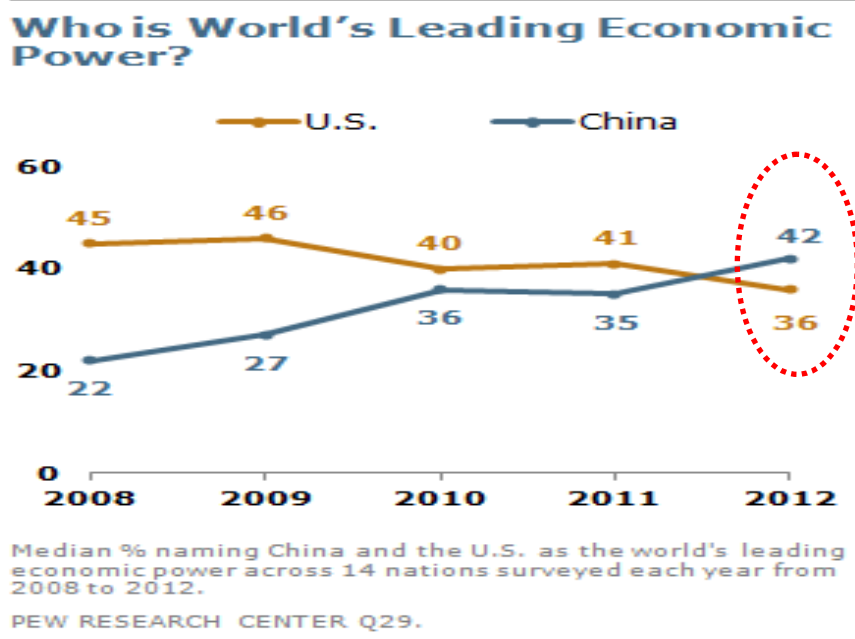
以前もお伝えしたように、住宅仲介業者大手「我愛我家」の調査によれば、5月以降、北京市では住宅成約量が目に見えて増加してきているという。（下図赤線）6月上半期の平均成約価格は21,364元/㎡と5月より3.7%の上昇となっているということで、6月8日から実施された基準金利引下げの効果もあり、このまま推移すれば6月は北京市も住宅「上昇」都市の仲間入りを果たすことになるかもしれない。一方、住宅在庫は依然多く、また中央政府も二軒目以降の住宅購入に対する抑制措置を堅持する姿勢は崩していない。

### 2011-2012年北京各月商品住房供需情况

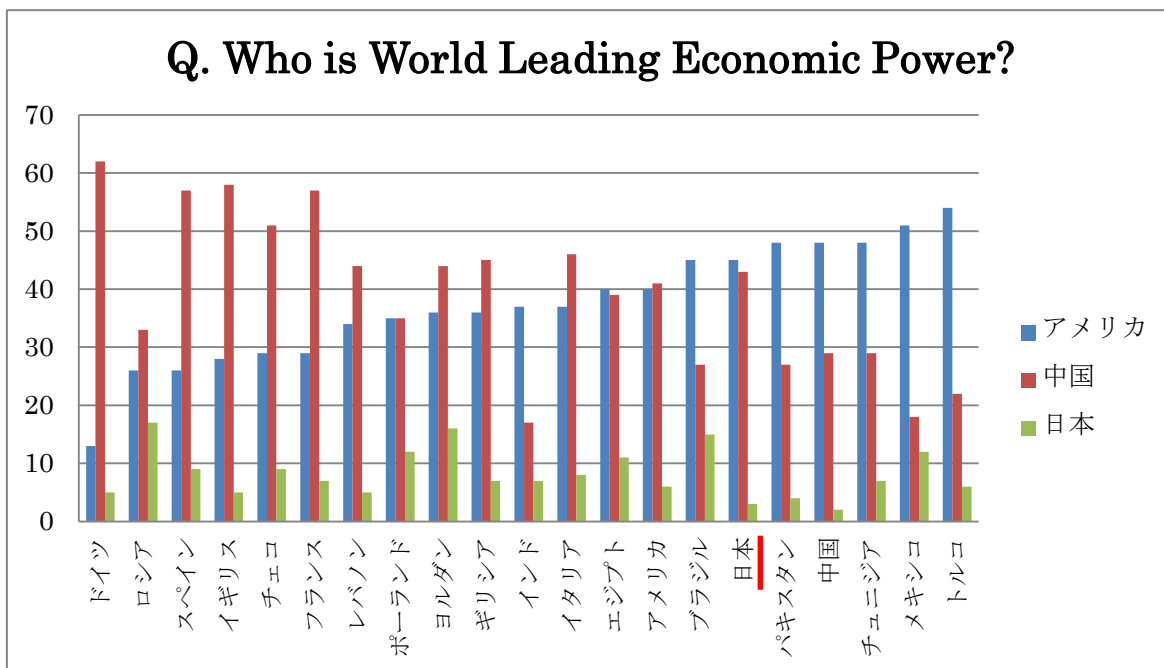


◎ 「世界経済をリードする国」として中国が初めてアメリカを上回る－Pew Research Center 調査－

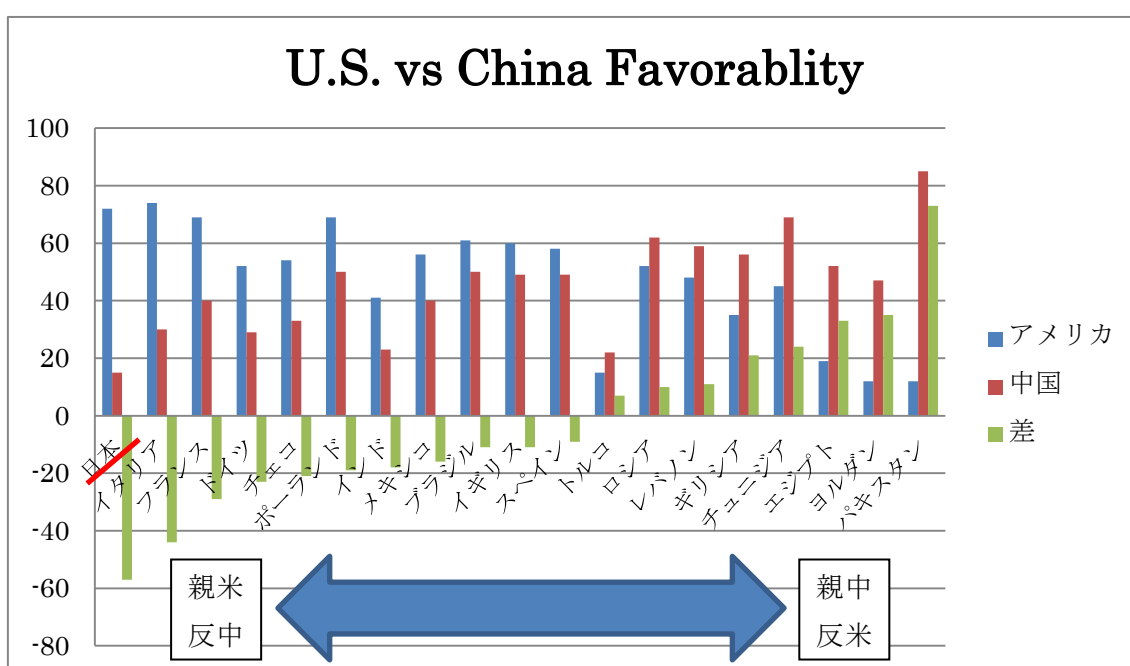
6月13日、アメリカの調査会社 Pew Research Center は毎年行っている「Global Attitudes」調査の2012年版結果を発表した。今回の調査では、「誰が世界経済のリーダーか？」との質問に対し、中国が42%と初めてアメリカ（36%）を上回りトップとなった。



国別の傾向としては、ドイツ、イギリス、フランス等欧米の国々で「世界経済のリーダー」として「中国」を挙げた者の割合が高かった一方、日本では「アメリカ」を挙げる者の割合が「中国」を挙げる者を上回った。



「アメリカ」、「中国」に対する好感度 (favorability) をみると、日本は、「アメリカに対して好感を持つ」とした者が 72%に対して「中国に対して好感を持つ」とした者は 15%にとどまり、その差は 57%と、最も「親米反中度」が高い結果となった。これに対してパキスタンは逆に「アメリカに対して好感を持つ」とした者が 12%にとどまったのに対して「中国に対して好感を持つ」者は 85%と、最も「親中反米」度が高く、これにヨルダン、エジプト、チュニジア、ギリシャ等の国々が続く結果となった。ただし、「アメリカはあなたの国の国益をどの程度考えていると思うか」との問いに対して、日本人は 60%が「あまり考えていない・全く考えていない」と回答しており、多くの者が「アメリカは日本の国益を考えていない」と受け止めていながら、それでもなおかつ世界で最も親米度が高いという奇妙な？結果となっている。



<http://www.pewglobal.org/2012/06/13/global-opinion-of-obama-slips-international-policies-faulted/>

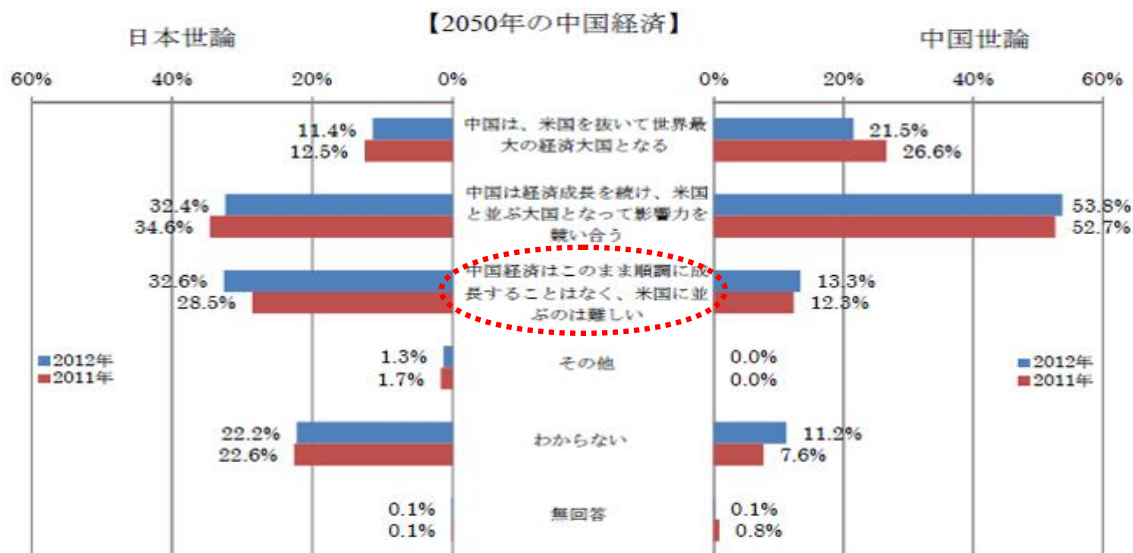
◎特定非営利法人言論NPOが日中共同世論調査結果を発表

6月20日に発表された調査の結果、日本人の対中観は「印象がよくない」とした者が84.3%にのぼり、調査を開始した2005年以降で最高となった。一方、中国人の対日観は昨年よりやや改善したものの、同じく64.5%が「印象がよくない」としている。

中国人の対日観が「よくない」とする理由には、「過去に中国と戦争をしたのにドイツのように深く反省をしていない」、「尖閣で強硬な姿勢をとっている」等が高い比率となり、日本（田中角栄元総理）が1972年の日中国交回復に当たり「日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。」と明確に謝罪し、その後の歴代総理も何度も繰り返し本件を言及した事実がはつきり伝わっていないとも受

け取れる結果となっている。

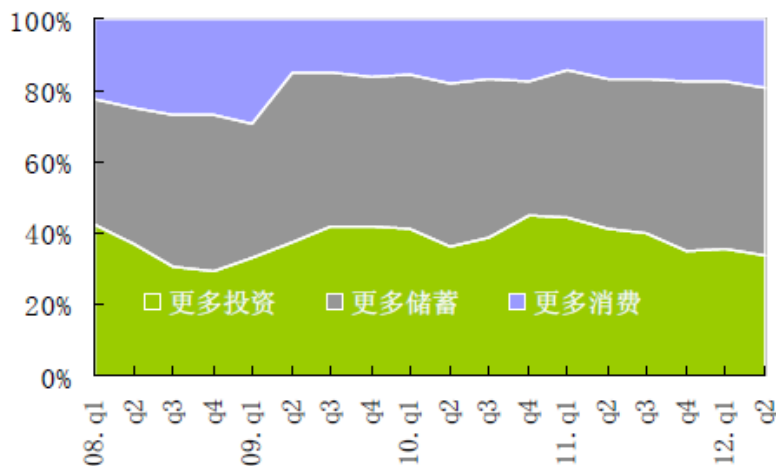
また、2050年の中国経済について、日本人の32.6%もの人々が「中国経済はこのまま順調に成長することはなく、米国に並ぶのは難しい」と回答、日本国内において「中国バブル崩壊論」や「少子高齢化による『未富先老』問題」等、光と影のうち「影」の部分为非対称的に強調しがちな日本国内の一部中国専門家の影響力が大きいことを改めて伺わせた。



<http://www.genron-npo.net/world/genre/cat119/2012-a.html>

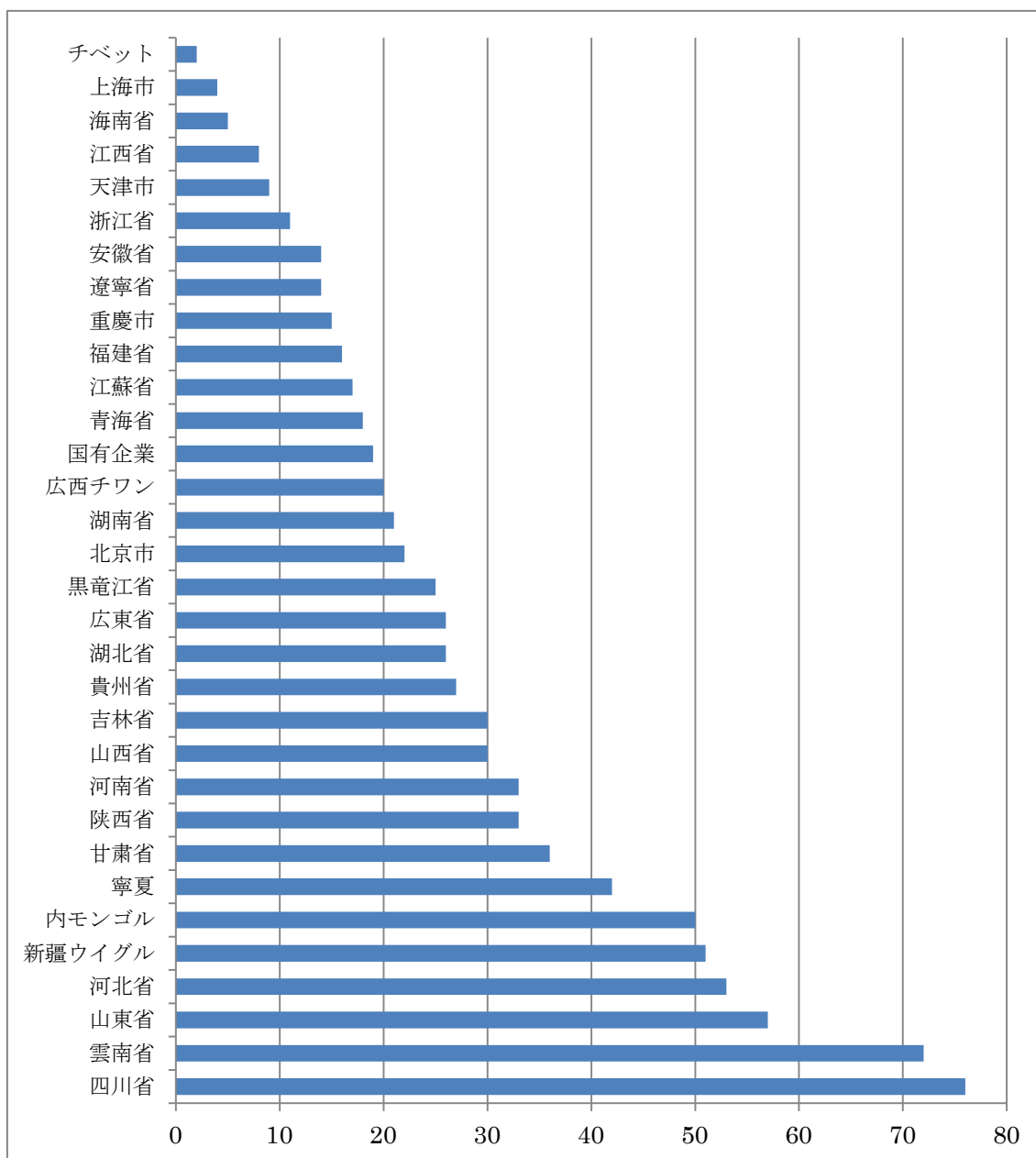
◎人民銀行第2四半期アンケート調査結果

6月19日、中国の中央銀行である人民銀行は、年4回実施している消費者動向アンケート調査結果を発表した。全体の47.2%が「より貯蓄に励む」と回答（より消費に励むとしたのは19.3%）で相変わらず中国人の貯蓄指向が高いことを示す結果となったものの、消費に励むとした者の比率は前四半期より1.8ポイント上昇、「3カ月以内に自動車を購入する予定」とした者も15.1%と調査開始（1999年）以降最高となる等、少しずつではあるが消費意欲が拡大しつつあることも裏付ける結果となった。



←緑は「今後より消費に励む」とする者、灰色は「より貯蓄に励む」とする者を示す。

2012年1～5月に国家発展改革委員会の批准を受けたプロジェクトの内訳(件)



項目としては水力発電が多く、5月末までに批准された水力発電プロジェクトの総発電容量は2011年通年の総発電容量の約70%に達している。他には環境エネルギー関係が多い。インフラ関係では高速鉄道や地下鉄等の鉄道建設(南京、武漢、重慶)、空港(地方空港のほか、上海浦東空港の第4・第5滑走路)等となっている。



↑ 来年6月の開業を目指して建設が進む深セン空港新ターミナルビル。総床面積 45 万㎡、ボーディングスポット数 76(ちなみに羽田空港第一ターミナル(JAL)は床面積 29 万㎡、ボーディングスポット数 24)) で、設計はイタリアの設計事務所 FUKSAS が行った。

新ターミナルビルは現在ある第一・第二滑走路の間に建設中で、これへのアクセスのための高速道路、地下鉄新線も同時に建設が進んでいる。

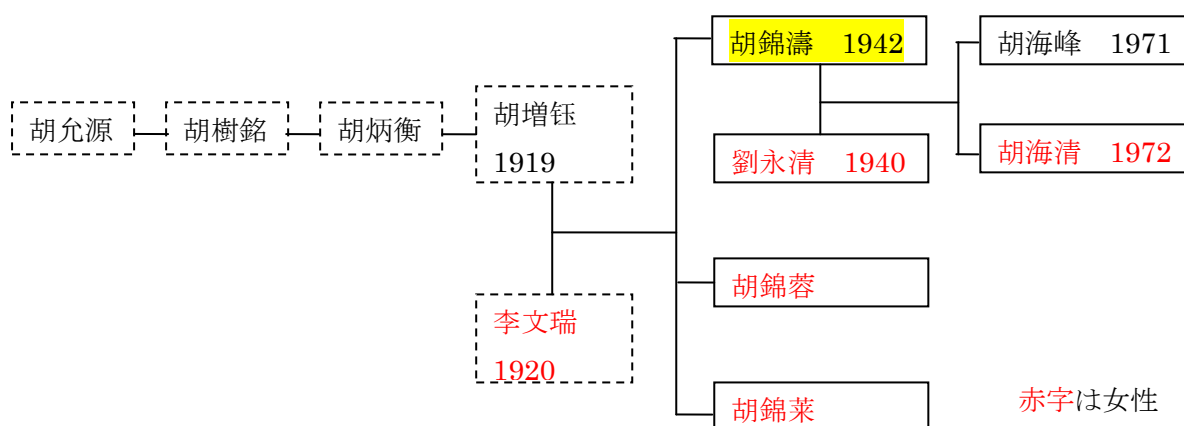


←総延長 20km に渡り  
深セン市を東西に貫  
く深南大通

胡錦濤総書記の祖籍地「安徽省統溪県大坑口村（龍川村）」

今年秋（10月下旬～11月中旬）に開催される予定の第18回党大会で引退することとなる胡錦濤総書記は江蘇省泰州市の生まれであるが、前任の江沢民氏も江蘇省（揚州市）出身であったことに配慮してか、公式には「安徽省出身」とされている。

安徽省は胡錦濤氏の祖籍地であり、胡錦濤氏は安徽統溪胡氏の第48代になる。第44代目の胡允源氏の時代に統溪を離れ江蘇省に出てきて茶の小売業を始め、父の胡増钰氏の時代まで小さな茶舗を営んでいた。



この村は明の時代に7名の科挙合格者（進士）を産み出した秀才村で、特に兵部尚書（国防大臣）にまで出世した第34代の胡宗憲が特に有名だそうだ。

なお、この村には胡錦濤氏本人は来ていないということだが、最近、息子の胡海峰氏が訪問したとのことであった。村人たちは引退後胡錦濤氏がこの村を訪問し、胡氏祖廟（写真下右）を参拝すると期待しているようだった。



↑ 大坑口村（龍川村）の街並み



↑ 重厚な胡氏祖廟